1　新地方公会計制度とは

（1）官庁会計と新地方公会計

　地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会などに対する説明責任を果たすことの重要性が高まっています。また、地方分権の進展に伴い、主体的かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。
　こうした中で、総務省は、財政の効率化・適正化を推進するため、企業会計の考え方及び手法を取り入れた財務書類の作成・公表を推進するとともに、地方公共団体間の比較可能性を高める目的から、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。
　市では、このマニュアルに基づき、平成２７年度決算から**統一的な基準による財務書類**を作成し、公表することとしました。

官庁会計

【 現金主義 】

現金の収支に重点を置く会計

　地方公共団体は、その年度の税収等をもとに行政サービスを提供していることから、単年度の歳入及び歳出に重点が置かれています。

【 単式簿記 】

現金の収支を表すには単式簿記が明瞭

　現金収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方です。

【 歳入歳出決算書 】

　歳入・歳出の決算額について、予算との比較を行うため、歳入歳出決算書を作成します。

平行して処理

新地方公会計

【 発生主義 】

経済的価値の変動に重点を置く会計

　企業会計では、過去の投資によって得られた資産をもとに利益を生み出していることから、ストック及びフローの基礎となる経済的価値の変動に重点が置かれています。

【 複式簿記 】

ストック・フローを表すには複式簿記が必要

　一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法を複式簿記といいます。ストック・フローを記帳するためには、「資産が増加して収益が発生した」といった、取引を二面的に記録する複式簿記が必要です。

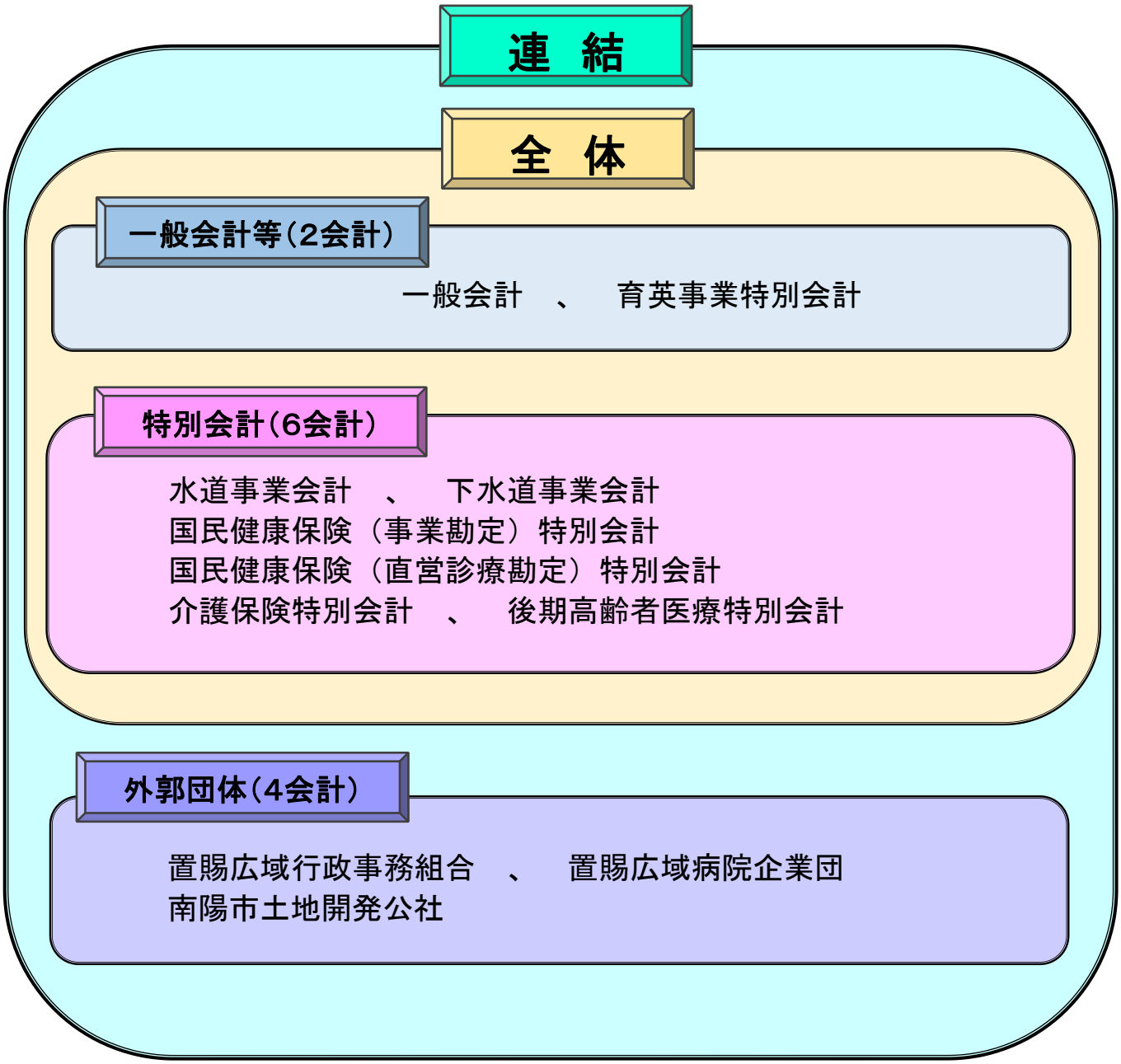
【 財務諸表 】

　貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４表を作成します。

　統一的な基準による地方公会計は、**従来の官庁会計を補完**する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、**従来の官庁会計を変更するものではありません**。

（2）財務書類の体系

財務書類は、一般会計及び育英事業特別会計を対象とした**一般会計等財務書類**、一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた**全体財務書類**、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた**連結財務書類**の３種類に区分されます。それぞれの対象団体（会計）は以下のとおりです。



外郭団体のうち、第三セクターについては、市の出資比率が50％以上の団体を対象としています。

2　貸借対照表

726.5億円の資産と369.8億円の負債があります。

純資産は、356.7億円であり、令和元年度と比較し1.5億円増加しています。

資産の部
どのくらいの資産を保有しているのかを表します

連結財務書類より　　単位：百万円

項目	R元	R2	R3	3か年増減
資産の部				
固定資産	69,118	68,459	68,828	−290
有形固定資産	65,003	63,843	63,992	−1,011
①事業用資産	26,133	25,505	25,536	−597
②インフラ資産	38,144	37,608	37,151	−993
③物品	727	731	1,304	577
無形固定資産	1,059	1,021	973	−86
投資その他の資産	3,055	3,595	3,864	809
④投資及び出資金	239	400	265	26
⑤長期延滞債権	185	171	156	−29
⑥基金	2,626	3,181	3,444	818
⑦徴収不能引当金	−22	−20	−23	−1
その他	27	−137	22	−5
流動資産	3,591	3,339	3,822	231
⑧現金預金	2,431	2,312	2,813	382
⑨未収金	307	353	312	5
⑩財政調整基金等	776	663	702	−74
⑦徴収不能引当金	−45	−34	−37	8
⑪その他	122	45	32	−90
資産の部合計	72,709	71,798	72,650	−59

※四捨五入のため一致しない部分があります。

固定資産
現金化することを目的としていない資産、1年以降に現金化できる資産

流動資産
1年以内に現金化できる資産

①事業用資産
庁舎や学校などの有形固定資産

②インフラ資産
道路や下水道施設などの社会基盤となる資産

③物品
器具備品や機械装置などの資産

④投資及び出資金
運用目的の有価証券や出資金などの資産

⑤長期延滞債権
税等の未集金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

⑥基金
特定の目的のため積立した預金などの資産

⑦徴収不能引当金
未収金、貸付金、基金のうち回収できなくなると見込まれる額

⑧現金預金
歳入歳出の差し引き額等の現金や預金の資産

⑨未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入していない額で、回収期限到来後1年を経過していないもの

⑩財政調整基金等
財政調整基金や1年以内に借入金の返済に充てられる減債基金

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。
世代間における負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があり、令和3年度の純資産比率は49．1%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務健全性が高いといえます。

連結財務書類より　　単位：百万円

項目	R元	R2	R3	3か年増減
負債の部				
固定負債	34,255	33,414	33,908	−347
①地方債等	24,464	23,629	23,981	−483
②退職手当引当金	2,808	2,883	2,856	48
その他	6,984	6,902	7,071	87
				0
流動負債	2,932	2,952	3,073	141
①1年以内償還予定	2,311	2,308	2,434	123
地方債等				0
③未払金	129	217	218	89
その他	492	427	421	−71
負債の部合計	37,187	36,366	36,981	−206
純資産の部				
純資産	35,522	35,432	35,669	147
純資産の部合計	35,522	35,432	35,669	147
負債及び純資産の部合計	72,709	71,798	72,650	−59

※四捨五入のため一致しない部分があります。

負債の部
将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

流動負債
1年以内に返済すべき負債

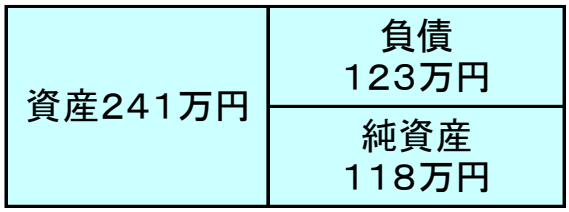
①地方債等
資産形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定分は流動負債。それ以外は固定負債。

②退職手当引当金
将来の退職者に対し給付する退職金の引当額

③未払金
企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでない残高

純資産の部
資産総額から負債総額を引いた差額

市民一人当たり



令和2年度は、資産235万円、負債119万円、純資産116万円でした。
令和元年度は、資産235万円、負債120万円、純資産115万円でした。
※　南陽市の人口　：　30，148人　（令和4年3月31日現在）

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用など

②物件費等
備品購入費、消耗品費、委託料、施設等の維持修繕費用、事業用資産の減価償却

③その他の業務費用
借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入金など

④移転費用
住民への補助金、児童手当、生活保護費などの社会保障費

連結財務書類より　　単位：百万円

項目	R元	R2	R3	3か年増減
行政コスト計算書				
経常費用	22,001	25,532	23,892	1,891
①人件費	3,472	3,935	3,823	351
②物件費等	7,142	7,535	7,424	282
③その他の業務費用	531	544	582	51
④移転費用	10,856	13,518	12,064	1,208
⑤経常収益	2,651	2,553	2,650	−1
⑥臨時損失	120	36	1,508	1,388
⑦臨時利益	43	45	29	−14
純行政コスト	**19,426**	**22,970**	**22,721**	**3,295**

※四捨五入のため一致しない部分があります。

⑤経常収益
施設の使用料、証明書発行手数料、財産売払収入、雑入など

⑥臨時損失
災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

⑦臨時利益
資産の売却益など臨時に発生するもの

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

①税収等
市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入

②国県等補助金
国や県からの補助金収入

③資産評価差額
有価証券等の評価差額など

④無償所管替等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価差額など

項目	R元	R2	R3	3か年増減
純資産変動計算書				
純行政コスト	19,426	22,970	22,721	3,295
財源	18,987	22,885	21,943	2,956
①税収等	12,190	12,182	13,069	879
②国県等補助金	6,798	10,703	8,874	2,076
本年度差額	−439	−85	−778	−339
③資産評価差額	8	5	0	−8
④無償所管替等	−19	2	8	27
その他の純資産変動額	−73	−12	1,007	1,080
本年度純資産変動額	**−523**	**−90**	**237**	**760**
前年度末純資産残高	**36,045**	**35,522**	**35,432**	**−613**
本年度末純資産残高	**35,522**	**35,432**	**35,669**	**147**

※四捨五入のため一致しない部分があります。

4　資金収支計算書

１年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。
３つの活動区分に分けることにより、現金収入が現金によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのか、などの違いを表しています。

連結財務書類より　　単位：百万円

項目	R元	R2	R3	3か年増減
行政サービス活動				
業務支出	19,736	22,922	21,194	1,458
人件費支出	3,522	3,830	3,846	324
物件費支出	4,917	5,042	4,995	78
支払利息支出	288	269	235	−53
補助費等支出	1,839	4,709	2,525	686
社会保障給付支出	8,988	8,792	9,268	280
その他の支出	182	17	34	−148
業務収入	21,351	24,878	23,928	2,577
税収等収入	12,175	11,918	13,030	855
国県等補助金収入	6,520	10,458	8,254	1,734
使用料、手数料収入	2,104	1,966	2,225	121
その他の収入	552	537	419	−133
臨時支出（災害復旧事業費支出など）	82	23	166	84
臨時収入	40	40	28	−12
行政サービス活動収支	1,573	1,973	2,596	1,023
投資活動				
投資活動支出	2,649	2,506	3,729	1,080
公共施設等整備費支出	1,369	1,169	2,329	960
基金積立金支出	1,226	1,295	1,358	132
その他の支出	54	42	42	−12
投資活動収入	1,312	1,424	1,799	487
国県等補助金収入	212	184	592	380
基金取崩収入	1,039	951	1,155	116
その他の収入	61	289	52	−9
投資活動収支	−1,336	−1,082	−1,930	−594
財務活動				
財務活動支出	3,349	2,502	2,548	−801
地方債等償還支出等	3,349	2,502	2,548	−801
財務活動収入	2,742	1,566	2,367	−375
地方債等発行収入	2,742	1,566	2,367	−375
財務活動収支	−608	−936	−181	427
1 本年度資金収支額	−371	−45	486	857
2 前年度末資金残高	2,704	2,336	2,293	−411
3 本年度末歳計外現金残高	95	19	24	−71
4 本年度末現金預金残高（1+2+3）	2,431	2,312	2,813	382

※四捨五入のため一致しない部分があります。

行政サービス活動

恒常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない収支を表します。

投資活動

公共施設等の固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩し、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。
この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応しています。

財務活動

地方債など、外部からの資金の調達とその償還について、現金の収支を表します。
この活動区分は、地方債の発行や、借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」に一致します。